

## 特集 ベトナム、ミャンマーにおける労使関係と人材育成の課題

1986年に「ドイモイ政策」を導入することにより、市場経済への移行を図ってきたベトナムですが、近年、とみに日本との関係が緊密化し、日本びいきの国として知られています。日本からのベトナム直接投資金額は、大きく増加し、大手のみならず中小企業も進出を加速させ、2000年代後半は「チャイナプラスワン」の候補国ともなりました。しかしながら、物価上昇に伴い、2006年初頭に法定最低賃金が大幅に引き上げられるや、それまでほとんど皆無であった日系企業でのストが発生するなど、情勢の変化もみられます。「2008年の投資ブーム」を経て、ベトナムの労使関係や人材育成の課題はどの方向に向かうのでしょうか。

一方、ミャンマーでは、豊富な資源・人口、人件費の安さから、世界中の企業の関心が注がれ、「アジア最後のフロンティア」に続々とミャンマー駐在事務所が開設されています。労賃の安さが強調されるミャンマーですが、未整備なインフラ面の改善と共に、管理職や熟練労働者という側面から見た、労働者の質も気になるところです。

今回は、こうした気になる国として、ベトナムとミャンマーの労働事情を特集しました。



ベトナムの縫製工場風景



HIDAによるミャンマーでのセミナー風景